

2024年10月22日

各位

会社名 株式会社 BuySell Technologies  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 徳重 浩介  
(コード番号：7685 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 小野 晃嗣  
(TEL.03-3359-0830)

### 直近のよくあるお問い合わせと回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただき有難うございます。2024年10月16日に開示した月次に関連して投資家様から特に多く寄せられた質問と回答について、フェアディスクロージャーの観点から下記の通りお知らせいたします。

Q. 直近関東圏で広域強盗事件が発生し、報道等も増えてきている。昨年も広域強盗事件が発生し、その際には顧客の需要減少から業績に大きな影響を及ぼし、下方修正する結果となった。今回の事件報道による事業への影響は出ていないか？

また、先日公表した9月月次の出張訪問数は前年比同月比横ばいだが、広域強盗事件の影響が出ているのか？

まず、先日公表した9月月次の出張訪問数には直近の広域強盗事件による影響はございません。当該事件は2024年8月以降1都3県で発生しておりますが、特に事件報道が増加した10月以降に当社出張訪問買取事業への影響が出始めていると分析しております。

現時点での本事件による当社事業への影響に関しては、自宅に外部の人間を入れることに不安を感じるお客様が増加し、問合せ数が弱含むなどの動きが一部見られております。昨年の広域強盗事件の際には問合せ数の減少に伴い、出張訪問数も大幅に減少したことに加えて広告費の追加投資による効果が限定的であったことから、特に利益面で業績の下方修正を行う結果となりました。一方、今回異なる点として今年から顧客の再訪（リピート）獲得を計画的に実施しており、足下を含めてリピート率は10%前後を安定的に確保できていることから、出張訪問数に関しては問合せ数に連動した減少とはならず現時点での影響は限定的となっております。また、広告費に関しては効率的な運用を重視しており、戦略的に投下リターンの高い時期と低い時期を見極め、フレキシブルな運用を行っております。昨年とは異なり、当社はこれらの施策を通じて収益性の改善及び利益計画達成の蓋然性を高めてまいりました。

当期 2024 年 12 月期の業績への影響に関しては、既に 2024 年 10 月 16 日の月次で開示のとおり第 3 四半期は社内想定に沿った着地を見込んでおります。また本件影響を加味しても、上述のとおり出張訪問数への影響は抑えられていること及び訪問単価も堅調に推移していることや、新規 M&A を含めグループ店舗買取事業の成長による事業ポートフォリオの安定化・グループ全体の収益性向上も寄与することから、現時点で 2024 年 12 月期通期業績見込みへの影響はないと考えております。

以上